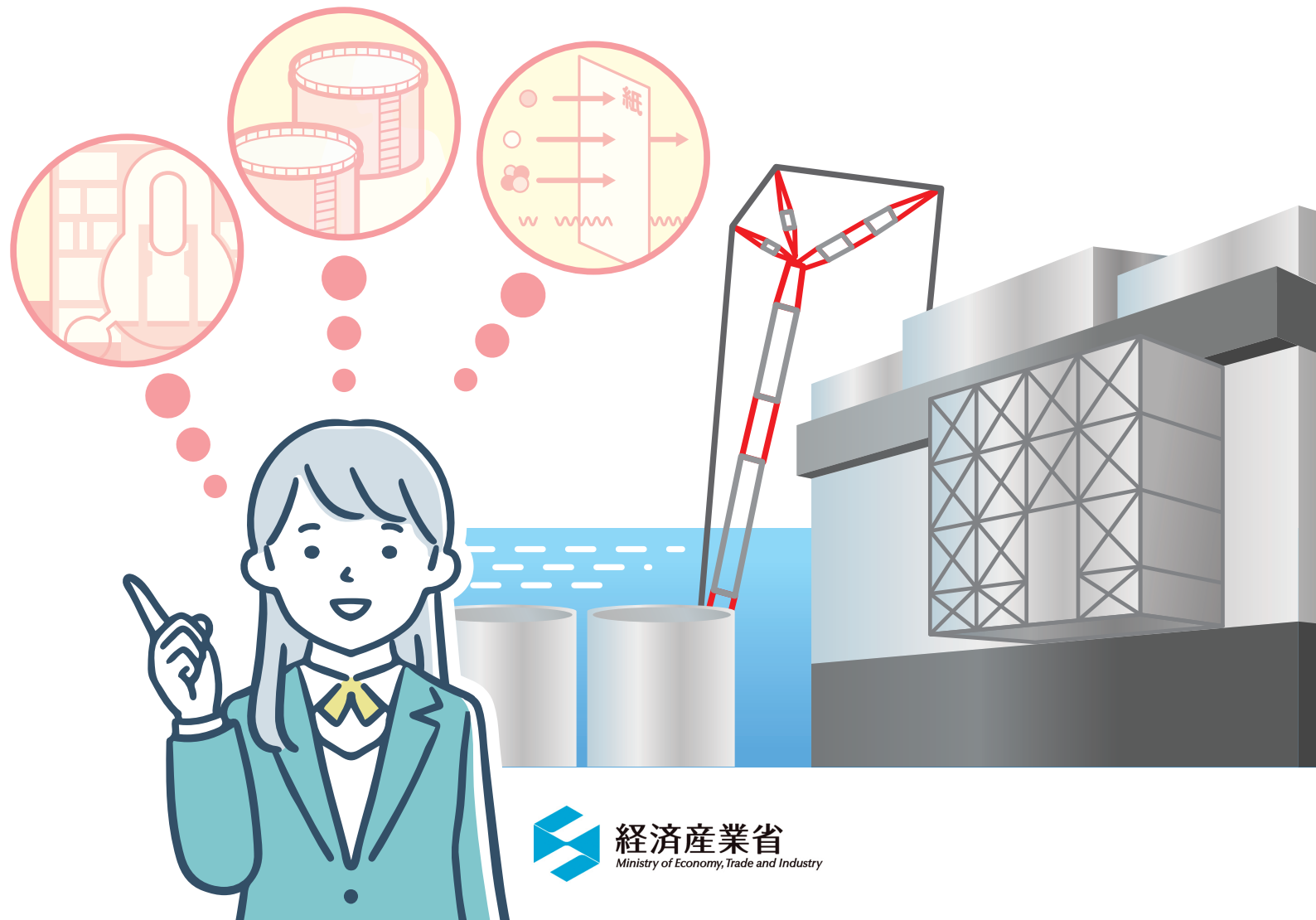


廃炉の大切な話

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と
ALPS処理水の海洋放出について

知って
ほしい

ALPS処理水のこと



はじめに



2011年3月11日、東京電力福島第一原子力発電所で事故が起きました。

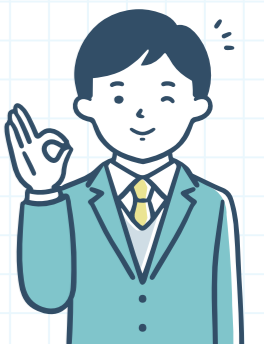
現場の作業員の方々の日々の努力により、安全を最優先としながら廃炉作業が着実に進められています。一方で、福島第一原子力発電所の廃炉は世界に前例のない困難な取組であり、作業は長期にわたります。そのため、地域・社会の皆様の理解を得ながら進めていくことが不可欠です。

このパンフレットでは、廃炉に関する皆様の不安・疑問にわかりやすくお答えするとともに最近のトピックスを交えながら、廃炉の今とこれからをお伝えします。



目次

- P.3 福島第一原子力発電所の内部はどうなっているの？
福島第一原子力発電所 構内図
- P.5 福島第一原子力発電所の廃炉はどこまで進んでいるの？
原子炉建屋の状況は？/作業員の労働環境は？/周辺海域・地域への影響は？
- P.7 福島第一原子力発電所の廃炉ってなに？
主な5つの作業って？/廃炉全体の工程は？/各号機の状況は？
- P.9 燃料取出して？
燃料をどのように取り出すの？/作業の進捗状況は？
- P.10 燃料デブリの取出して？
何が難しいの？/取出しの状況は？
- P.11 燃料デブリ取出しの今後は？
燃料デブリの分析結果は何に使用されるの？/燃料デブリの大規模な取出し方法は？
- P.12 研究開発や人材育成は？
国はどんなことに取り組んでいるの？
- P.13 汚染水の対策はどのようにしているの？
汚染水発生メカニズムは？/3つの基本方針とこれまでの対策の効果は？/3つの基本方針に基づく主な対策事例は？
- P.15 知ってほしい ALPS 処理水のこと
- P.21 廃棄物の保管方法は？
廃棄物の保管管理はどうしているの？
- P.23 廃炉について、もっと教えて
また事故が起こる可能性はないの？/地震・津波などの災害に対する備えはどうなっているの？/廃炉にはどのような人が関わっているの？/廃炉が終わった後はどうなるの？/福島第一原子力発電所の中の状況を知りたい
- P.27 これまで廃炉はどう進めていたの？
- P.33 放射線についてもっと詳しく知りたい
放射線って身の回りにどのくらいあるの？/放射線被ばくの早見表
- P.34 福島の実況を知りたい
健康への影響はあるの？/福島県産の食品は安全？/福島における空間線量率はどのくらい？
- P.35 用語を知りたい
- P.37 廃炉のことをもっと知りたい
一歩ずつ、福島の未来へ/東京電力廃炉資料館
/東日本大震災・原子力災害伝承館

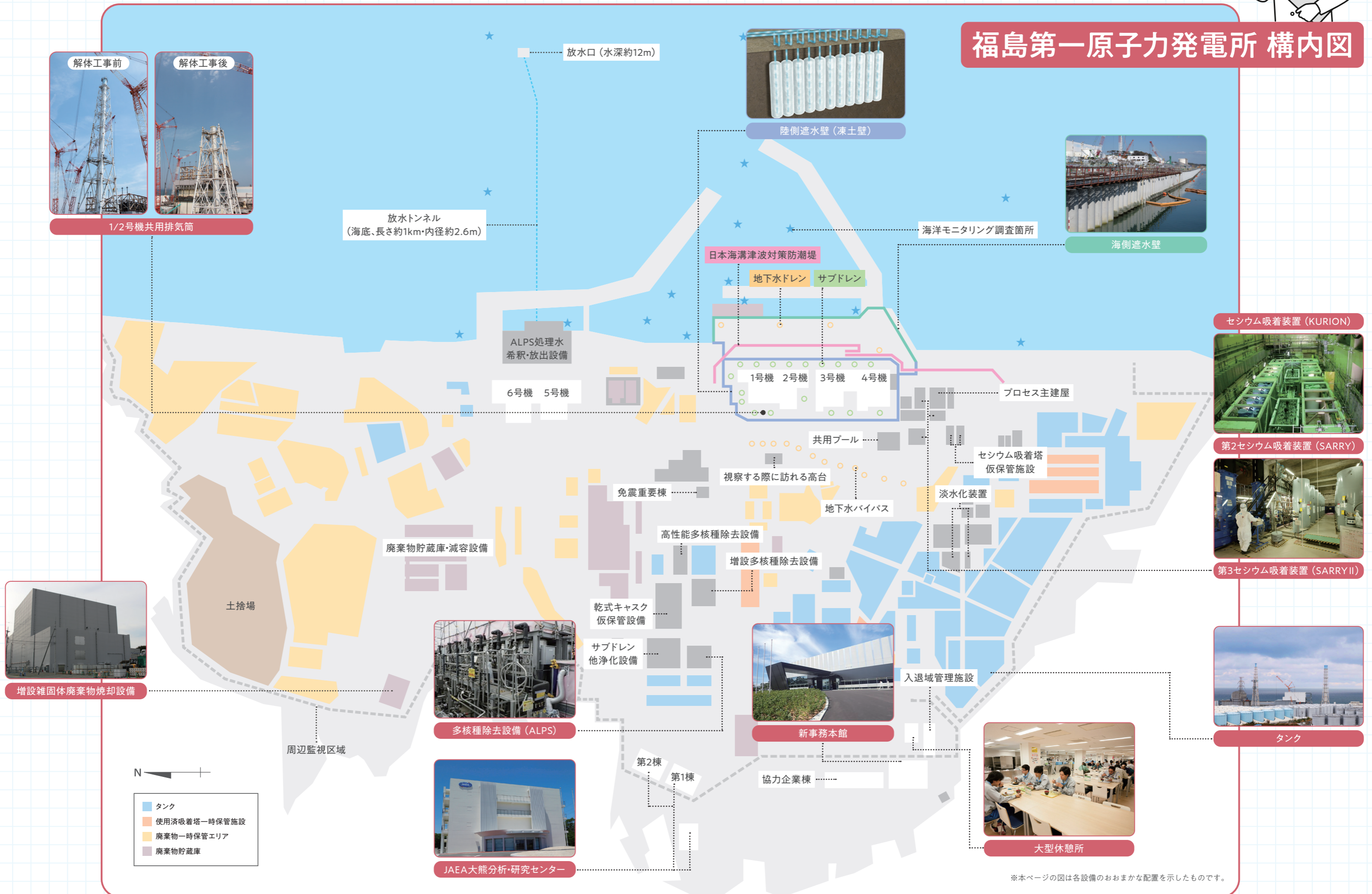


福島第一原子力発電所の内部はどうなっているの？

こちらが福島第一原子力発電所の全体図です。

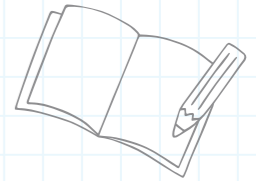


福島第一原子力発電所 構内図



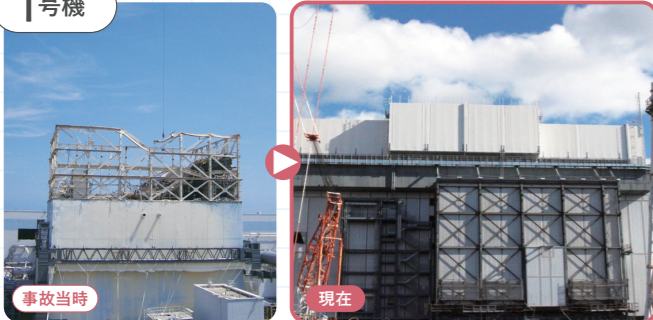
- タンク
- 使用済吸着塔一時保管施設
- 廃棄物一時保管エリア
- 廃棄物貯蔵庫

福島第一原子力発電所の廃炉 はどこまで進んでいるの？



原子炉建屋の状況は？

1号機



燃料取出し作業にともなう放射性物質の飛散防止のために建屋をすっぽり覆う大型カバーの設置を完了しました。

2号機



燃料取出しに向け、南側に構台を設置し、燃料取扱設備の設置工事を行っています。
※2号機では、原子炉建屋上部側面のパネルが1号機の爆発の衝撃で開いたため、水素が外部へ排出され、爆発をまぬがれたと考えられている。

3号機

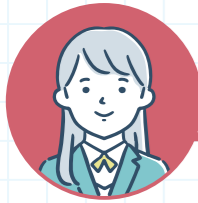


2019年に燃料取出しを開始し、2021年2月に、燃料デブリが残る号機としては初めて燃料取出しが完了しました。

4号機



2013年11月に燃料取出しを開始し、翌年2014年12月に全ての燃料取出しが完了しました。



作業員の労働環境は？

構内の放射線量は大幅に低下し、現在、約96%のエリアで一般作業着での作業が可能になっています。



大型休憩所では、食堂やコンビニを整備



救急医が24時間常駐



構内のおよそ
96%
軽装備化が実現

防護服

一般作業着



周辺海域への影響は？

これまでの取組により、周辺海域の水質は大きく改善しており、世界的な飲料水の水質基準を十分に満たしていることが確認されています。

（周辺海域の様子）

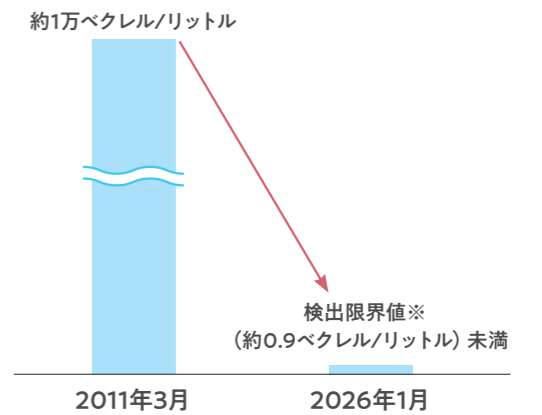


浪江町 係船する岸壁
(2017年2月使用再開)



松川浦漁港
(2019年10月)

周辺海域の放射性物質濃度（セシウム137）



※周辺海域の放射性物質濃度は、南放水口付近のセシウム137の値
※世界的な飲料水のセシウム137の水質基準は10ベクレル/リットル



周辺地域への影響は？

敷地境界におけるモニタリングポストの数値は事故直後と比較して十分に低下し、安定した状態となっています。

（周辺地域の様子）

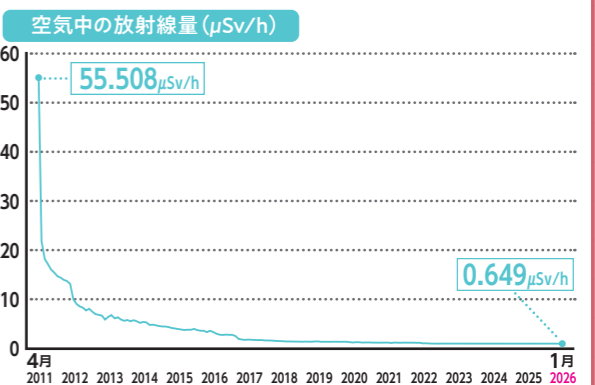


双葉町新庁舎
(2022年8月 開庁)



CREVAおおくま
(2024年3月竣工)

福島第一原子力発電所敷地境界でのモニタリングポスト測定結果（西門）

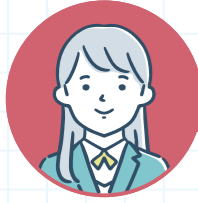


※福島第一原子力発電所の敷地境界にあるモニタリングポスト (MP.5) の測定結果の月平均値の推移

廃炉作業は確実に進展し、放射性物質の影響も大きく改善しています。



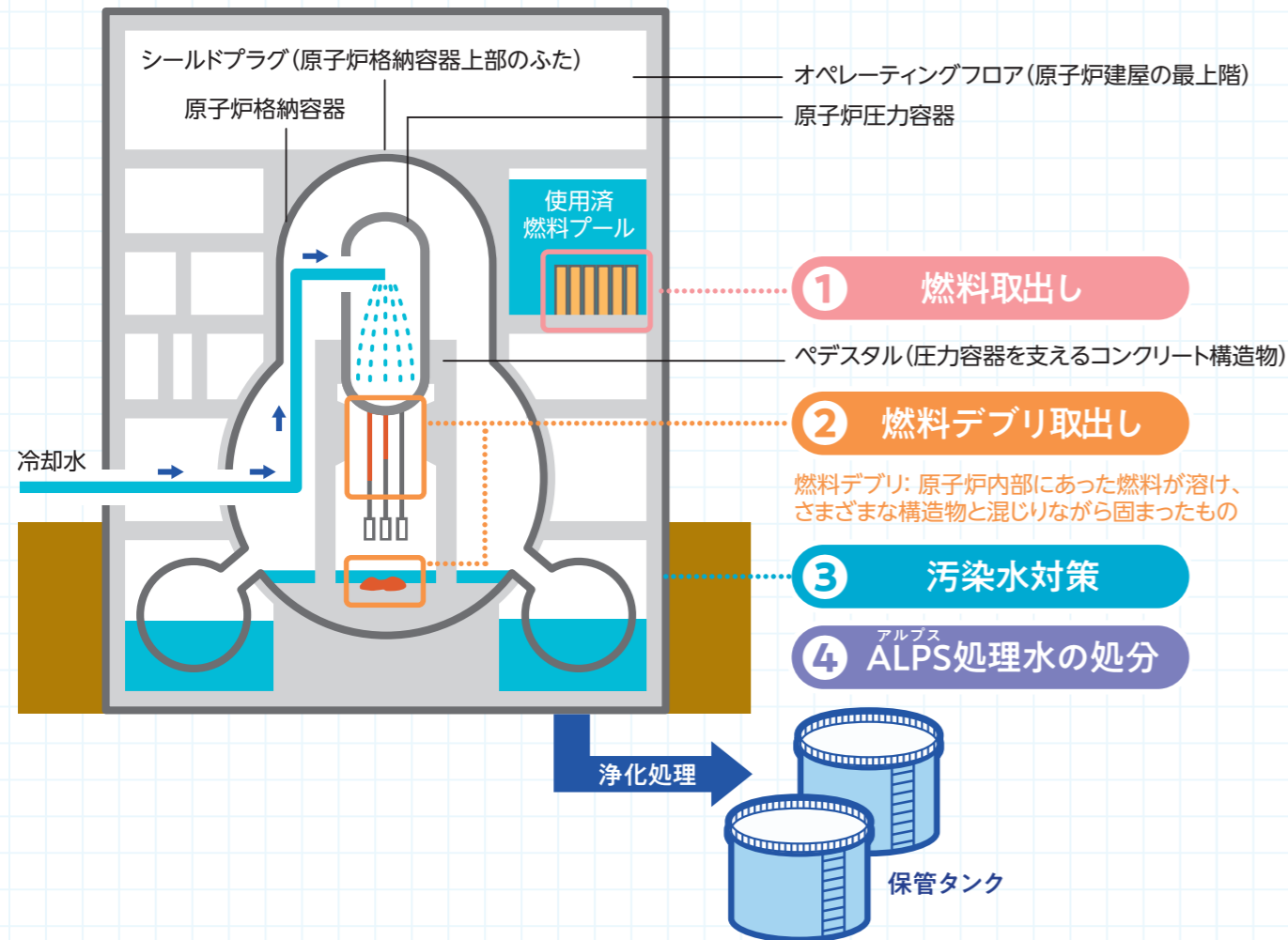
福島第一原子力発電所の廃炉ってなに？



主な5つの作業って？

- ① 燃料取出し
- ② 燃料デブリ取出し
- ③ 汚染水対策
- ④ アルプス ALPS処理水の処分
- ⑤ 廃棄物の処理・処分/原子炉施設の解体等

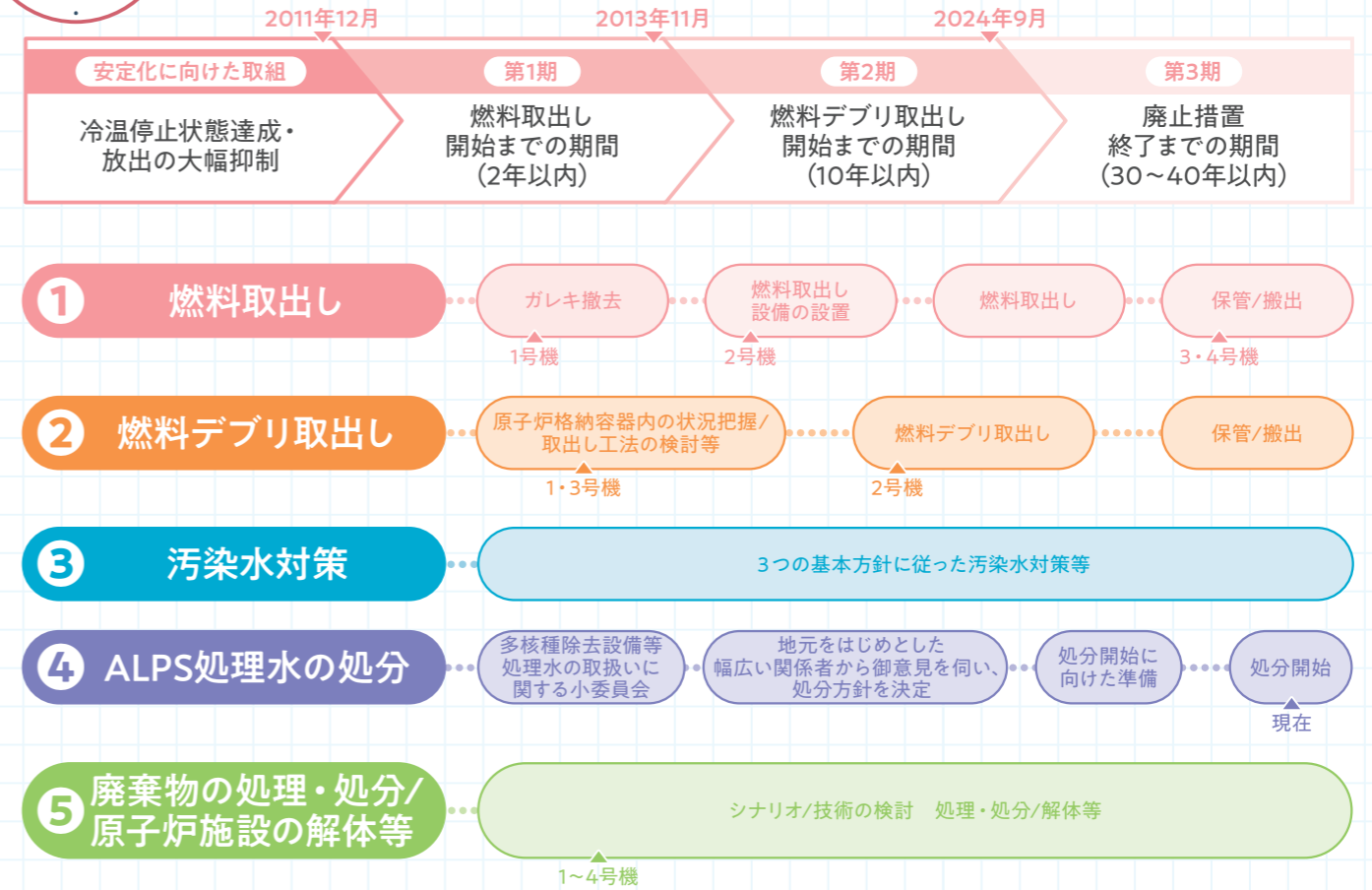
原子炉建屋 (概念図)



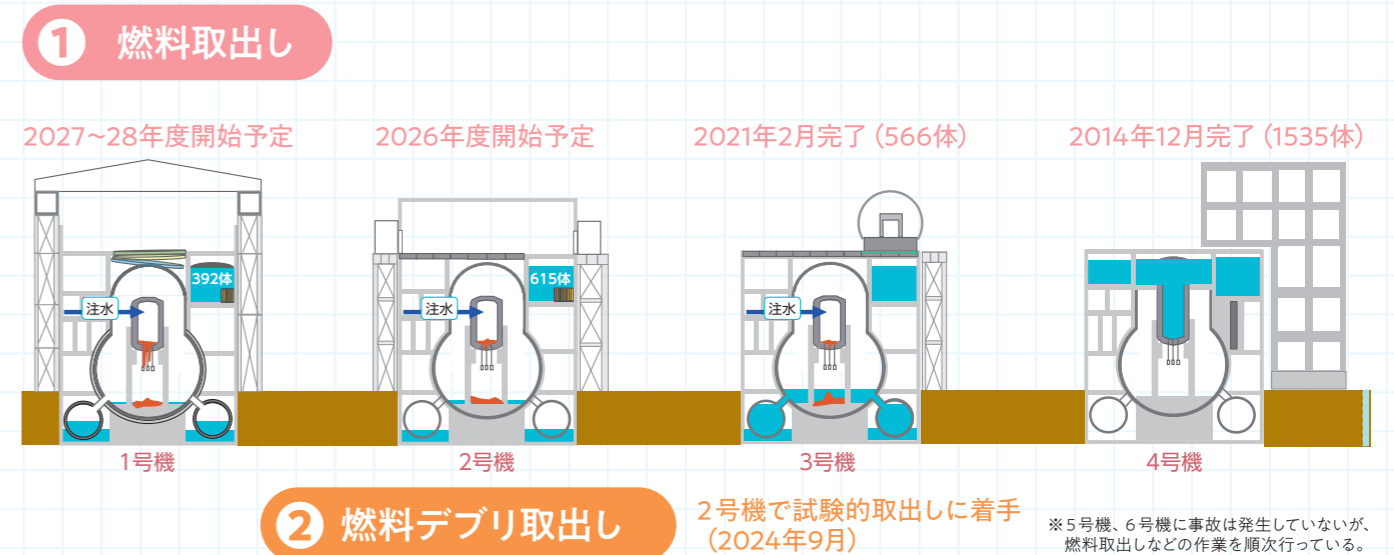
廃炉とは、地域の皆様や環境への放射性物質によるリスクを低減するための作業です。



廃炉全体の工程は？ 廃炉作業は、30~40年かけて安全、着実に進んでいきます。



各号機の状況は？ 号機ごとに状況が異なるため、対策の実施状況や進捗状況は様々です。



燃料 取出しって？

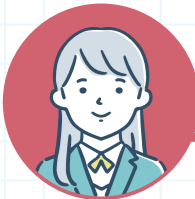
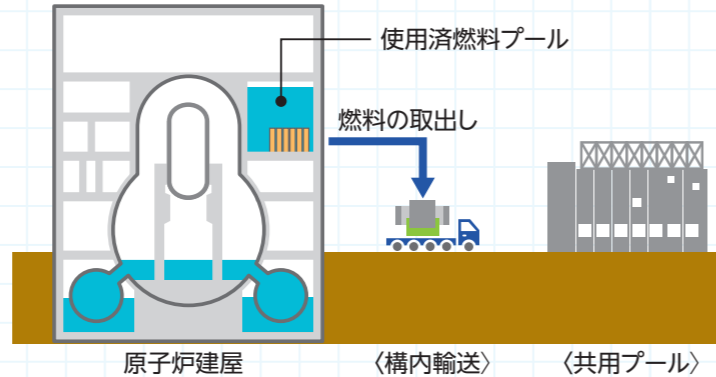
原子炉建屋にある使用済燃料プールから、燃料を取り出すことです。3・4号機の燃料取出しは全て完了しました。



燃料をどのように取り出すの？

原子炉建屋の中にある使用済燃料プールから残存する燃料を取扱機器を用いて回収し、原子力発電所構内の共用プールに運搬するという一連の作業からなります。

各号機の建屋の状況が異なるため、それぞれ最適な工程で取出し作業を進めています。



作業の進捗状況は？

2年程度をかけて
取出し完了を目指す

2年程度をかけて
取出し完了を目指す

1号機 2026年1月に大型カバー設置完了
2027~2028年度に燃料取出し開始予定

2号機 2026年度に燃料取出し開始予定



3号機 2021年2月に
取出し完了。

4号機 2014年12月に
取出し完了。

5・6号機 1・2号機における取出しの進捗状況を考慮しながら
順次進めていく。

今後の作業スケジュール

- 2031年内にすべての号機で燃料の取出しを完了させるよう、取組を続けていきます。
- 取り出した燃料は、当面の間、構内に保管しながら長期的な健全性評価を行い、最適な処理・保管方法を検討していきます。

燃料デブリの取出しって？

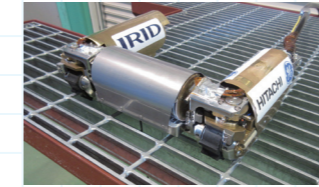
燃料デブリとは、原子炉内部にあった燃料が溶け、様々な構造物と混じりながら固まったものです。遠隔装置を活用しながら取出しの取組を進めています。



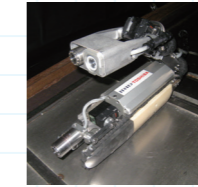
何が難しいの？

燃料デブリがある原子炉格納容器の内部は非常に放射線量が高く、人が入ることは困難なため、分からないことが沢山あります。そのため、遠隔操作でロボットなどを使って調査を進めています。

遠隔操作ロボットの例



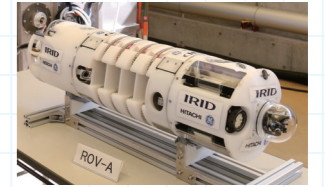
PMORPH-2 (ピーモルフ2)



サソリ型ロボット



水中遊泳ロボット (愛称: ミニマンボウ)

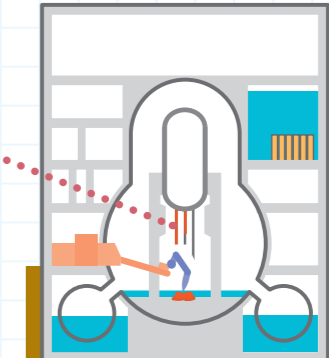


IRIDOLPHIN-A (アイリッドルフィン)

画像提供: IRID

1号機では、2024年2月から3月にかけて小型ドローンを使った調査を実施し、原子炉格納容器内部の映像が得られました。

狭くて暗い場所の調査での小型ドローンの有効性が確認できたことから、さらなる調査の検討も進めています。



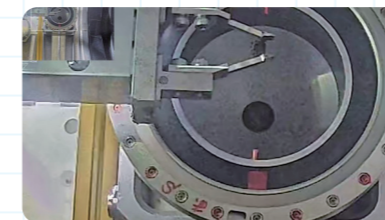
燃料デブリ
ポータルサイト
(東京電力)



取出しの状況は？

燃料デブリの試験的取出しは、さまざまな知見を得ることを目的としています。2号機において、2024年11月、テレスコ式装置による試験的取出しに成功し、2025年4月には1回目とは異なる位置から2回目の試験的取出しに成功しました。1回の試験的取出しにおいて採取する燃料デブリの量は、最大で数グラム程度と計画しており、結果的に合計で約0.9gの燃料デブリを採取しました。これら採取した燃料デブリの分析などから得られた知見は、今後の燃料デブリの取出し方法の検討に役立つものです。なお、小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」からサンプルの採取を行った際も、目標は初期分析に必要な量とされた0.1gであり、結果的に約5.4g採取され、様々な分析が行われています。

燃料デブリの分析結果は、次ページをご覧ください。▶



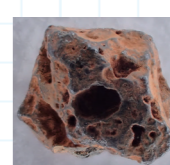
燃料デブリの取出しの様子 (2024年11月)

〈1回目に採取した燃料デブリ〉



重量: 0.693 g
放射線量: β線 約 18mSv/h^{※1}
γ線 約 8mSv/h^{※2}

〈2回目に採取した燃料デブリ〉



重量: 0.187 g
放射線量: β線 約 4.5mSv/h^{※1}
γ線 約 0.3mSv/h^{※2}

※1 グローブボックス内で、運搬用ボックス表面まで約 20 cm の距離で測定

※2 電離箱を使用し、試料をポリプロピレン製の容器に収納した状態で測定 (試料から 1~2cm の距離)

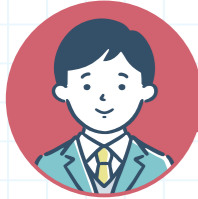


今後は、ロボットアームを活用し、更なる内部の調査や、3回目の燃料デブリの試験的取出しを実施する予定です。

ロボットアーム
試験の様子

燃料デブリ 取出しの 今後は？

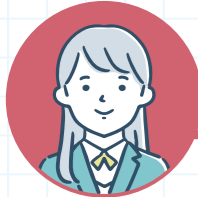
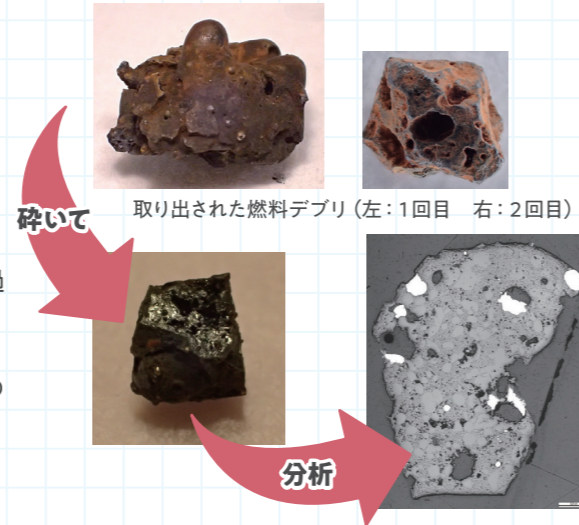
燃料デブリの取出しは、小規模から始め、原子炉格納容器内の状況や作業経験などから得られる新たな知見を踏まえ、段階的に取出し規模を拡大していく計画です。



燃料デブリの分析結果は何に使われるの？

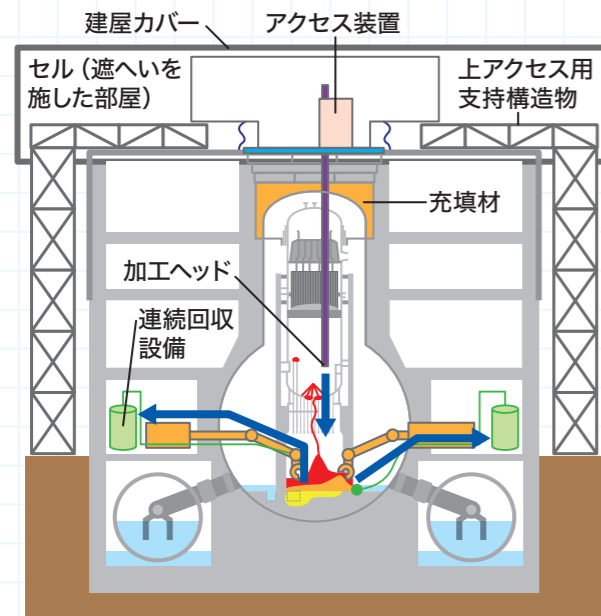
採取した燃料デブリは、JAEA などの分析機関で分析をしています。
1回目に採取した燃料デブリは、
・単一・均一ではなく、様々な組成の部位が入り混じっており、内部に空洞もあるなど、破碎しやすい構造
・事故時の燃料の過熱・溶融により、セシウムが揮発した可能性が高いことなどが明らかになっています。
2回目に採取した燃料デブリの主な成分は1回目と同じですが、生成過程や場所によると思われる差異も確認されています。(引き続き分析中。)

これらの貴重な知見は、今後の燃料デブリの取出しに使用する道具の選定や安全な保管方法の検討に活用されます。



燃料デブリの大規模な取出し方法は？

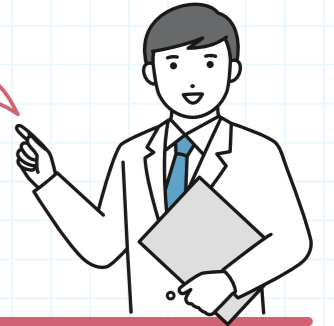
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (NDF) の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告書において、3号機における燃料デブリを大規模に取り出すための工法が提言され、東京電力が検討を進めています。
2025年7月には、一定の想定の下、大規模取出し開始までの準備に係る作業内容とその工程等を取りまとめました。



- 上/横アクセスの組み合わせで取り出す。
- 準備工事に、一定の想定の下で12~15年程度要する見込み。
- 今後1~2年で現場調査等を進め、更に工程を精査していく。

研究開発や人材育成は？

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉は、世界にも前例のない困難な取組であり、国も全面に立って廃炉に取り組んでいます。

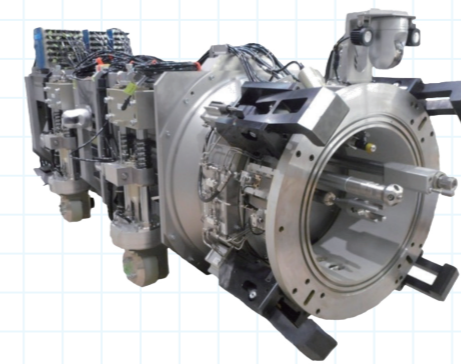


国はどんなことに取り組んでいるの？

技術的難易度の高い課題を解決するための研究開発への支援をしています。

これまでの研究開発で、

- ・原子炉格納容器へ繋がる貫通孔内の堆積物を高圧の水を使って除去するための除去装置
- ・作業員の被ばく防止のため、放射線量が高く人が入りにくいエリアを遠隔操作ロボットで巡視し、現場状況を把握するシステムなどを開発しました。

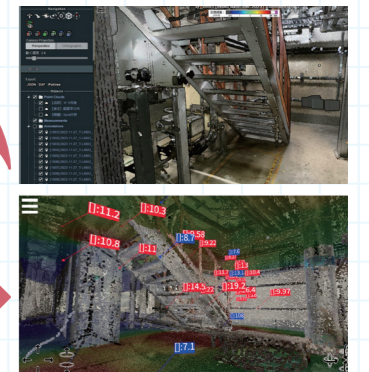


開発した堆積物除去装置



データ採取

可視化



遠隔操作ロボットを用いた現場把握技術

本研究開発で支援した事業が、他分野で活用された例もあります。インフラ点検分野で実績のあった小型ドローン技術を、廃炉現場調査へ活用するための研究開発を行っていました。本事業終了後も研究開発を続け、工場の配管内等の狭い空間での点検作業など、多様な産業現場で活用されています。



撮影した映像を立体可視化可能

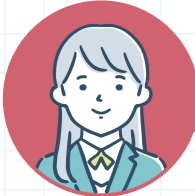


小型ドローン (Liberaware社 HPより)



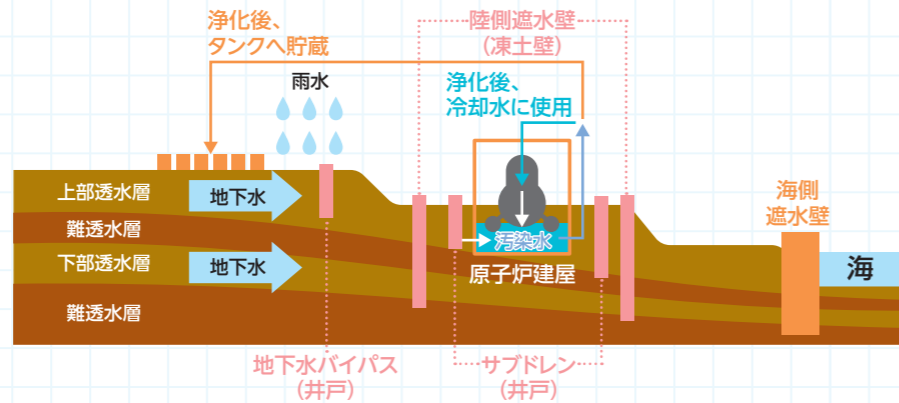
人材育成では、文部科学省の「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」の中で、ロボット作りを通して学生が廃炉について興味を持ち、創造性の養成に貢献し、課題解決能力のみならず課題発見能力も養うことを目的として2016年度から開催する、「廃炉創造ロボコン」の支援などを行っています。

汚染水の対策はどのようにしているの？



汚染水発生メカニズムは？

燃料デブリを冷却するための水が燃料デブリに触れ、放射性物質を含んだ汚染水になります。この汚染水と建屋内に流れこむ地下水や雨水とが混ざり合うことで新たな汚染水が発生します。

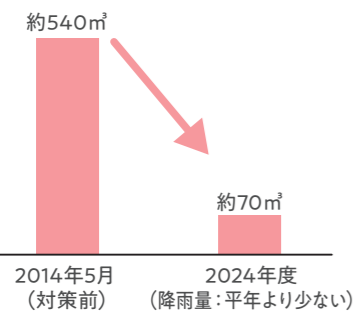


3つの基本方針とこれまでの対策の効果は？

1 STOP
汚染源に水を近づけない

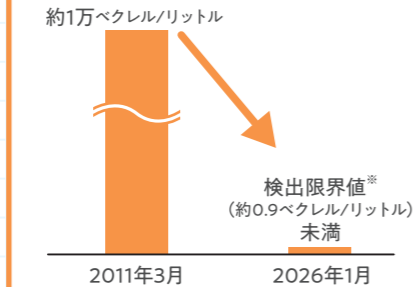
汚染水の発生量が大幅に減少

汚染水の発生量 (日平均)



飲料水の基準を満たしている

周辺海域の放射性物質濃度

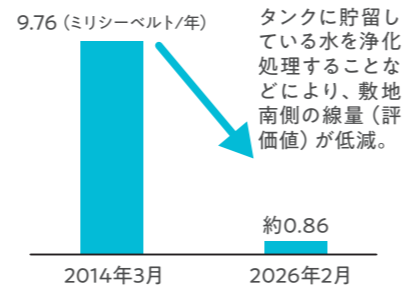


*周辺海域の放射性物質濃度は、南放水口付近のセシウム137の値
*世界的な飲料水のセシウムの水質基準は10ベクレル/リットル

3
汚染源を取り除く

敷地境界の1ミリシーベルト/年の達成

敷地南側※での施設からの線量 (評価値)



※貯蔵タンクエリアがある区域

3つの基本方針に基づき、様々な汚染水対策を実施した結果、汚染水による放射線リスクは大きく低減しています。



3つの基本方針に基づく主な対策事例は？

2
汚染水を漏らさない

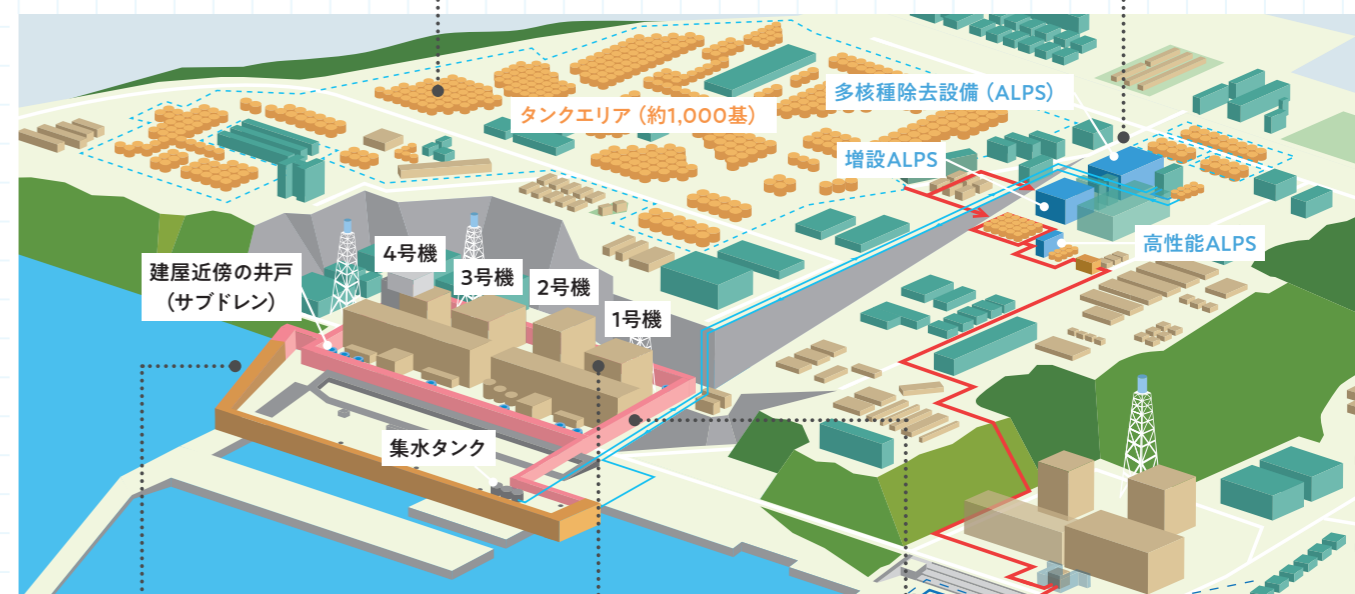


フランジ型から溶接型タンクへの置き換え

3
汚染源を取り除く



トリチウム (三重水素) 以外の放射性物質を浄化



鋼鉄製の海側遮水壁を設置

2
汚染水を漏らさない



建屋周辺の地下水位を汚染水の水位よりも高く維持することで、汚染水を建屋の外に流出させないようにしています。

地中に陸側遮水壁 (凍土壁) を設置

1 STOP
汚染源に水を近づけない



※イメージ

今後の計画

汚染水による放射線リスクのさらなる低減に取り組む

雨水対策や地下水対策などの継続的な取組を通じて、汚染水の発生量をさらに減らしていきます。
平均的な年間降雨量のときの汚染水発生量について、2028年度までに約50~70m³/日に低減することを目指します。

知ってほしい ALPS処理水のこと

1 ALPS処理水の処分は、 廃炉と福島復興に不可欠な作業です。



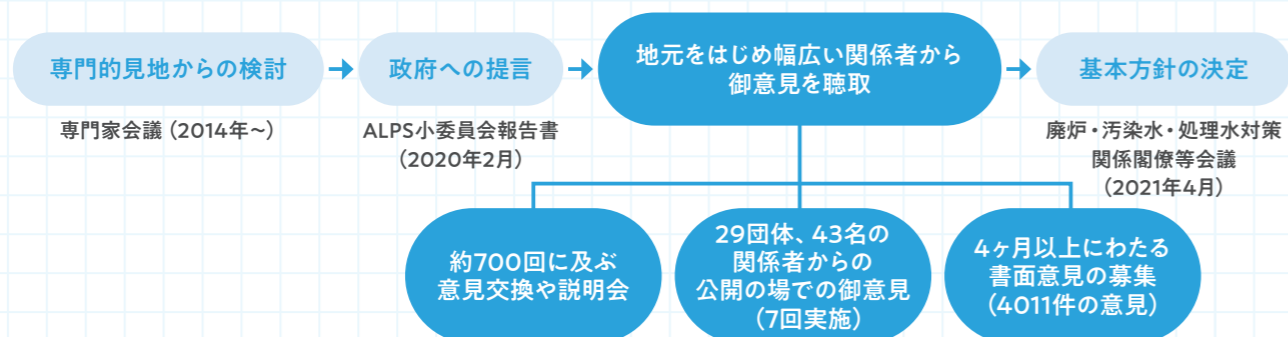
廃炉に必要な
施設例

- ・使用済燃料の保管施設
- ・燃料デブリ取出しのための保守管理・訓練施設
- ・燃料デブリや放射性廃棄物の保管・分析施設

巨大な貯蔵タンクは1,000基を超え、今後の作業を行うために必要な設備を建設するスペースを圧迫する恐れがあります。また、災害の発生時における倒壊のリスクがある、大量のタンクの存在そのものが風評の原因になる、という御意見もいただいています。そのため、ALPS処理水を処分して、タンクをなくしていくことは、廃炉と復興に向けて不可欠な作業です。

2 長期にわたる検討の結果、 処分方法を海洋放出とする方針が決定されました。

ALPS処理水の取扱いは、6年以上にわたり専門家を交え議論を行いました。その結果、国内外での実績の有無や、モニタリングの容易さなどを考慮し、海洋放出が最も確実な手段であると評価されました。その後、公開の場での意見聴取や書面意見の募集などを経て、海洋放出を行う方針を決定しました。

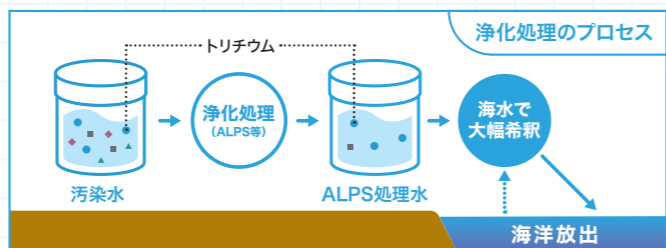


3 ALPS処理水とは、 汚染水から放射性物質をほとんど除去したものです。

ALPS処理水とは、「汚染水」を、トリチウム以外の放射性物質について安全基準を満たすまで浄化処理したものです。トリチウムについては、安全基準を満たすよう、処分前に海水で大幅に薄めます。ALPS処理水の海洋放出によって、人体や環境に影響を及ぼすことは考えられません。

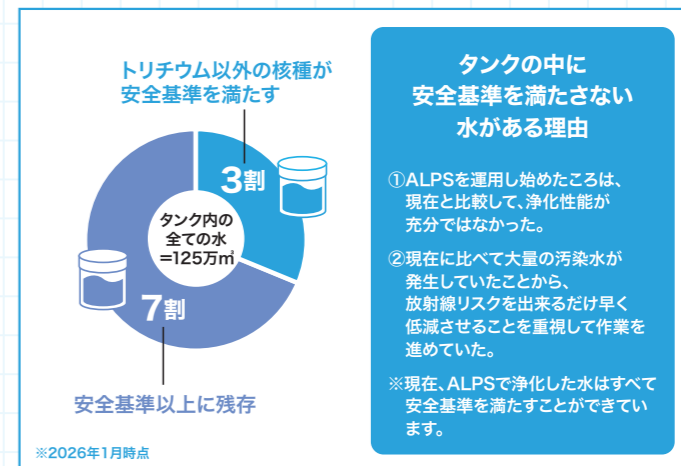


多核種除去設備 (ALPS)



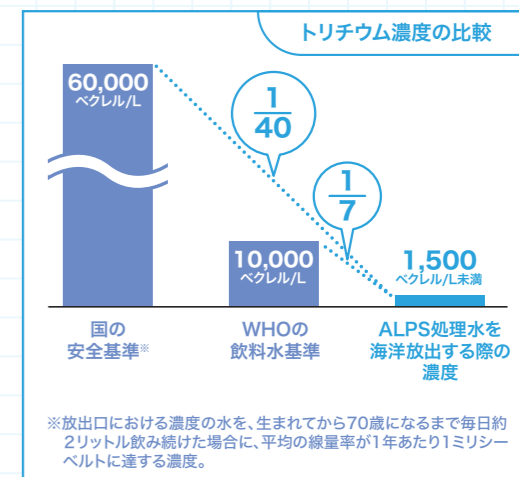
4 トリチウム以外の 放射性物質を多く含む タンク内の水は、 再度浄化処理を行います。

タンクに貯蔵されている水には、トリチウム以外の放射性物質を安全基準以上に含むものも存在します。しかし、これらの放射性物質は再度浄化処理（二次処理）を行い、取り除くことができます。確認できています。



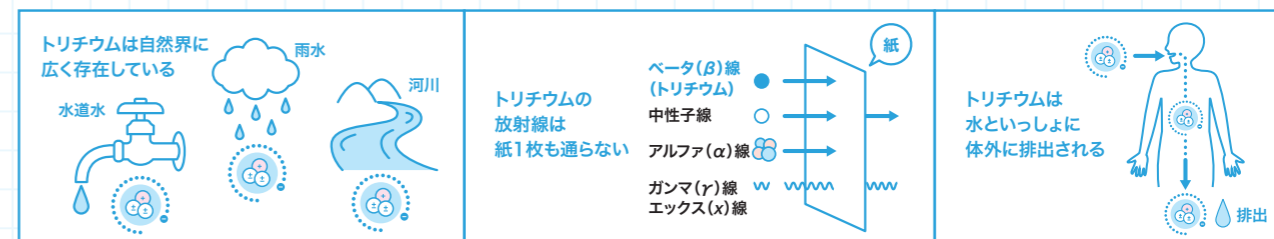
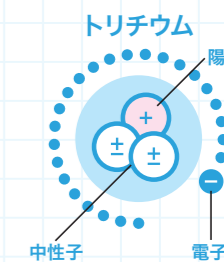
5 海洋放出する際のトリチウム濃度は、 国や国際機関 (WHO) の 安全基準を十分に満たします。

ALPS処理水を海洋放出する際のトリチウム濃度は、1,500ベクレル/リットル未満と定めています。この基準は、国の安全基準（国際的に共通の考え方に基づく）の40分の1、また、世界保健機関 (WHO) が定める飲料水ガイドラインのおよそ7分の1です。



6 トリチウムは、水素の仲間。 自然界にも広く存在する放射性物質です。

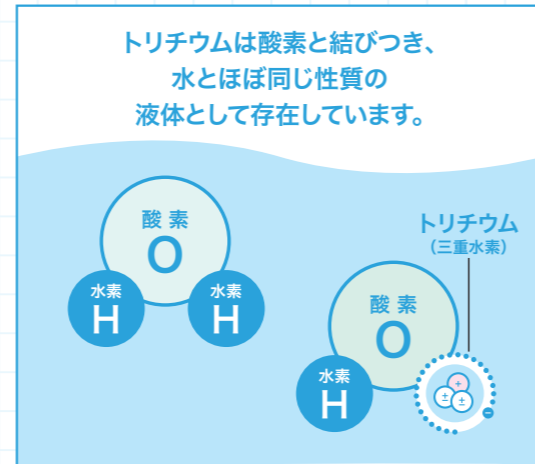
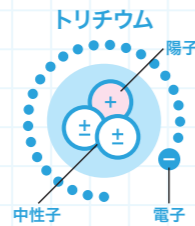
トリチウムとは、水素の仲間（三重水素）で、私たちの身体や自然界の中に広く存在しています。その放射線のエネルギーは非常に弱く、紙1枚で遮ることができます。また、体内に入っても蓄積されず、水と一緒に体外へ排出されます。



知ってほしい ALPS処理水のこと

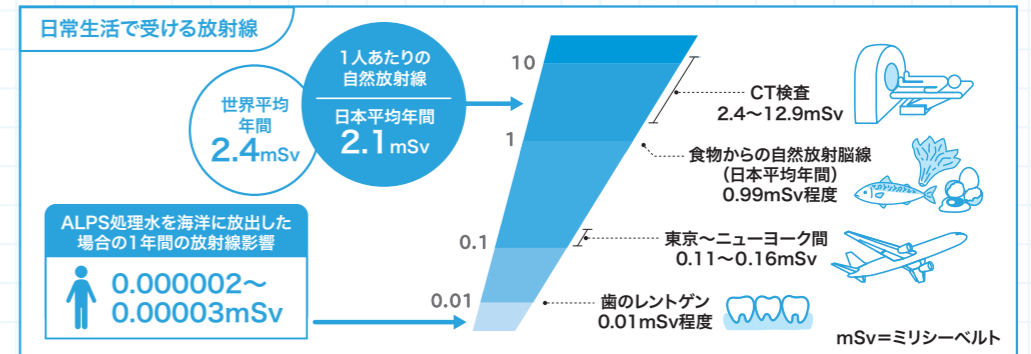
7 ALPS処理水のトリチウム除去は極めて難しく、未だ実用可能な技術は存在しません。

水の中からトリチウムだけを分離することは極めて難しく、現時点ではALPS処理水に適用できる技術はありません。国際原子力機関 (IAEA) も同様の認識を示しています。



10 海洋放出による放射線の影響は、人及び環境に対して無視できるほどのものです。

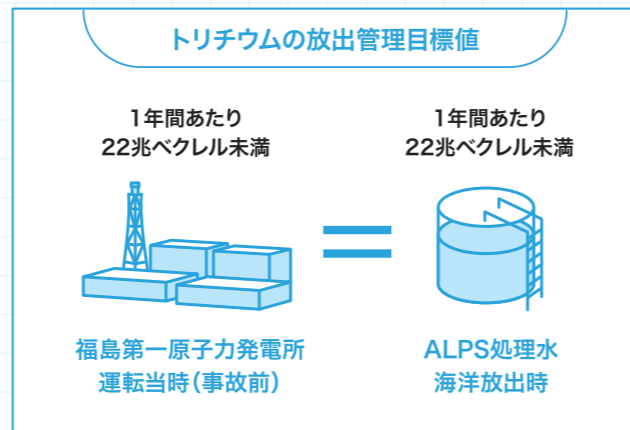
ALPS処理水を海洋に放出した場合の1年間の放射線影響は極めて小さく、自然界から受ける影響を大きく下回ります。



出典：国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所の資料、環境省「放射線による健康影響等に関する統一した基礎資料（令和4年度版）」第2章放射線による被ばくをもとに資源エネルギー庁にて作成

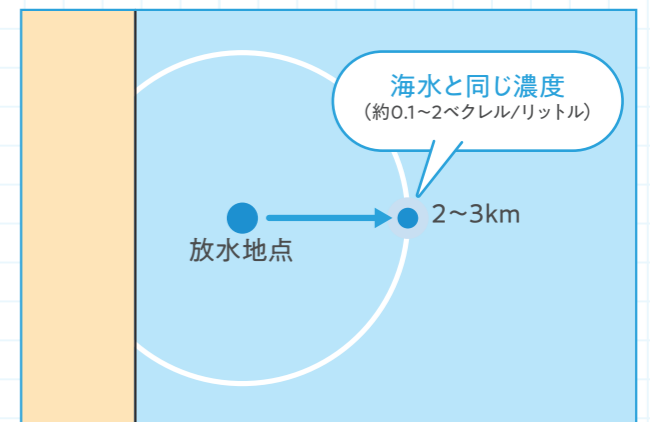
8 放出するトリチウムの総量は、運転当時（事故前）の目標値を下回っています。

福島第一原子力発電所運転当時（事故前）の管理目標値を下回るよう適切に管理しています。また、トリチウムの年間放出量が、できるだけ小さくなるように毎年度末に放出計画を策定します。



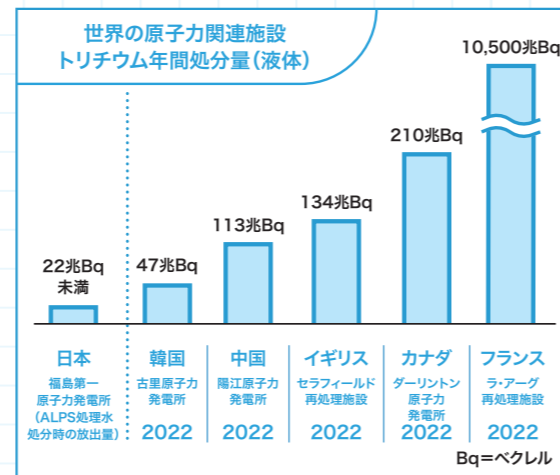
11 海水で十分に希釈したうえで放出されます。

放射性物質について濃度を確認したALPS処理水は、希釈設備で大量の海水と混ぜ合わせ100倍以上に希釈し、海岸からおおよそ1km先の地点から放出されます。放水地点から2~3km離れたと、トリチウムの濃度は周辺の海水と同じになると評価されています。



9 安全基準のもと、世界各国の原子力施設がトリチウムを処分しています。

世界各国の原子力施設は、安全基準を守った上でトリチウムを処分しています。これらの施設周辺からは、トリチウムが原因とされる影響は見つかっていません。福島第一原子力発電所におけるトリチウムの放出量は、国内外の多くの原子力施設と比べても低い水準です。



12 IAEAも厳しくチェックを行います。

IAEAは、ALPS処理水の海洋放出に先だって、ALPS処理水の海洋放出は「国際安全基準に合致し、人及び環境に対する放射線影響は無視できるほどである」といった結論が盛り込まれた包括報告書を公表しました。IAEAは、放出前だけでなく、放出中・放出後の長期にわたってALPS処理水の海洋放出の安全性についてチェックを行います。



グロッシーIAEA事務局長が包括報告書を岸田総理に提出



IAEAの現地調査の様子

知ってほしい ALPS処理水のこと

13 客観性・透明性を高めるため、第三者機関も関わる形でALPS処理水の分析を行っています。

ALPS処理水に含まれる放射性物質の客観性及び透明性の高い測定の実施を目的に、東京電力に加え、第三者機関であるJAEA（日本原子力研究開発機構）でも、海洋放出前にALPS処理水の分析を行っています。JAEAによる分析結果は、国（経済産業省）へ報告を行うとともに、JAEAのWEBサイトでも公表しています。また、東京電力がJAEAによる分析機関間比較を受け入れることで、正確で精密なALPS処理水の分析能力を有していることを確認しています。



JAEA
ALPS処理水の
第三者分析



14 放出前後で海域モニタリングを徹底し、測定結果はWEB上で公開しています。

海洋放出の前後で、海の放射性物質濃度に大きな変化が発生していないかを海域モニタリングによって、しっかり確認します。モニタリングには、IAEA等の第三者機関が関与するなど、透明性の確保も徹底します。また、海水や魚などの放射性物質濃度測定・分析は、東京電力だけではなく、国や福島県も実施しており、その結果をWEB上で公開しています。なお、これまでのモニタリング結果から、計画どおりに放出できており、ALPS処理水の海洋放出が安全であることが確認されています。



東京電力
海域モニタリング
結果



環境省
ALPS処理水に係る
海域モニタリング
情報



15 ALPS処理水を含んだ水でヒラメ等の飼育試験を行い、トリチウムが体内に蓄積しないこと等を確認しました。

ALPS処理水の安全性を目に見える形でお示しするため、ALPS処理水を加えた海水でヒラメやアワビ、海藻類の飼育試験を行いました。その結果、国内外で得られている知見と同じように、体内でトリチウムは濃縮せず、通常の海水での飼育と比べても生育に違いがないこと等が確認できました。飼育試験の結果は、WEB上で公開しています。



東京電力
海洋生物
飼育試験
アーカイブ

16 新たな風評を起こさないために、地元や国内外に対して様々な情報を発信しています。

ALPS処理水の海洋放出の安全性や必要性についてテレビCMや新聞広告、WEB広告、SNS等様々な方法でALPS処理水に関する情報を発信しています。また、全国の高校を対象とした出前授業も実施しています。



福島第一原子力発電所への視察



IAEA総会でのサイドイベント



地元のイベント



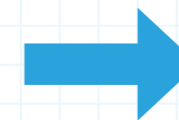
出前授業

17 ALPS処理水の放出に伴い使用しなくなったタンクは解体を進め、空けた敷地には廃炉のために必要な施設の建設を予定しています。

2025年2月、ALPS処理水の放出に伴い使用しなくなったタンクの解体作業に着手しました。解体により空けた敷地には、燃料デブリ取り出し作業の関連施設等の設置を予定しています。



J9エリアタンク解体開始前

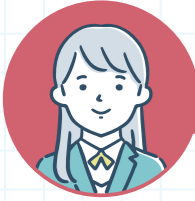


J9エリアタンク解体完了後

これまでの放出実績やタンク基数など最新のデータはこちらをご覧ください。



廃棄物の保管方法は？

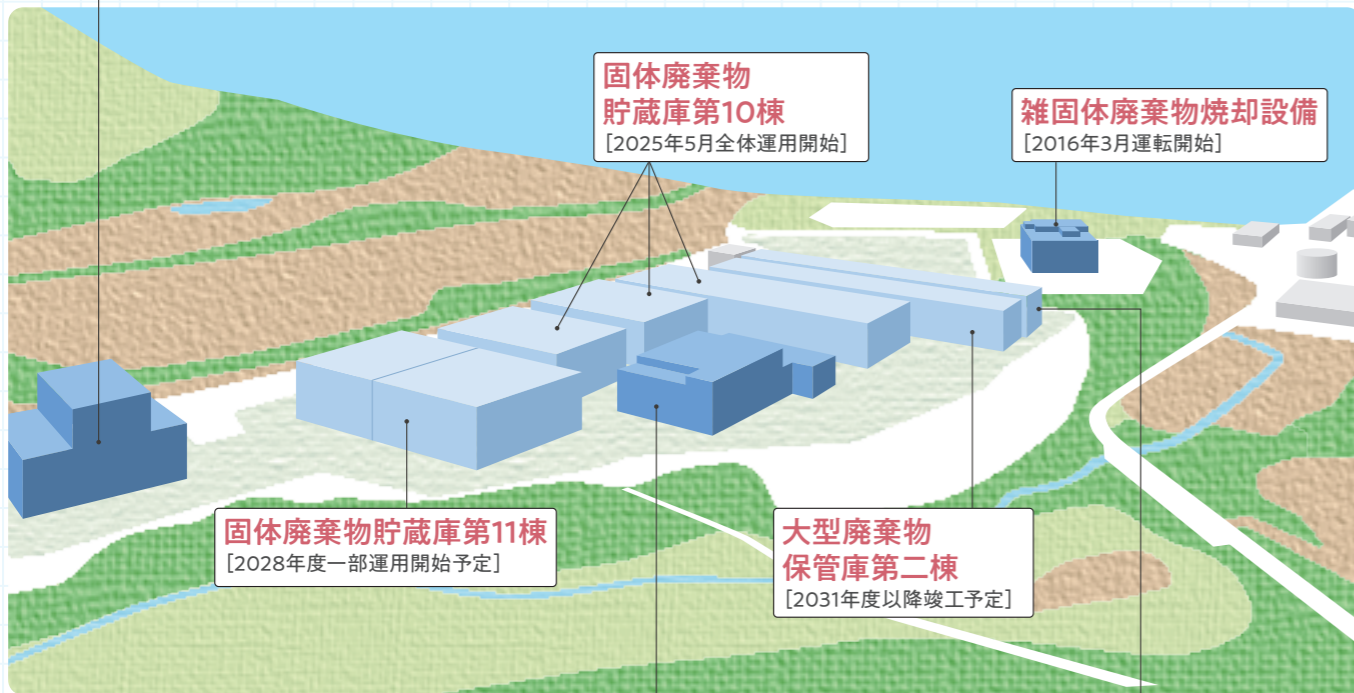


廃棄物の保管管理はどうしているの？

福島第一原子力発電所のガレキなどの放射性廃棄物は、現在、線量率に応じて貯蔵庫や屋外の一時保管施設等で保管中です。これらの廃棄物は、遮蔽や飛散抑制等を目的に、可能な限り体積を減らした上で建屋内保管へ集約し、2028年度を目処に屋外の一時保管エリアを解消していきます。



増設雑固体廃棄物焼却設備
[2022年5月運転開始]



減容処理設備
[2024年2月運転開始]



大型廃棄物保管庫第一棟
[2026年度運用開始予定]

現在、より一層のリスク低減を目指して、可能な限り減容し、建屋内保管へ集約する取組を進めています。



廃棄物の保管状況



固体廃棄物貯蔵庫

30mSv/h超



覆土式一時保管施設等

30~1mSv/h



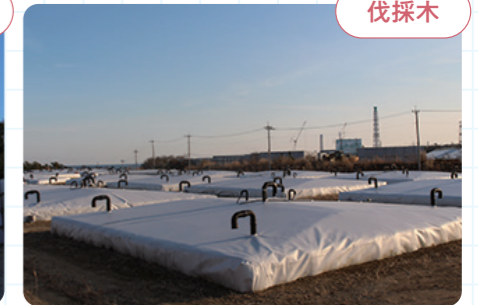
シート養生

1~0.1mSv/h



屋外集積

0.1mSv/h以下



枝葉:一時保管槽
幹根:屋外集積

伐採木

今後10年程度の廃棄物発生予測について

廃棄物の計画的な保管・管理のため、東京電力は、今後10年程度の廃棄物の発生量を予測して、「保管管理計画」を毎年度改訂しています。2026年2月の予測では、すでに発生しているものも含め、2037年3月時点で約80万 m^3 の廃棄物発生を見込んでいますが、現在運用中の焼却・減容設備を活用することで、廃棄物の量を3分の1程度に減らすことができる見通しです。

10年程度後の廃棄物発生量と保管量の予測



廃炉について、もっと教えて



また事故が起こる可能性はないの？

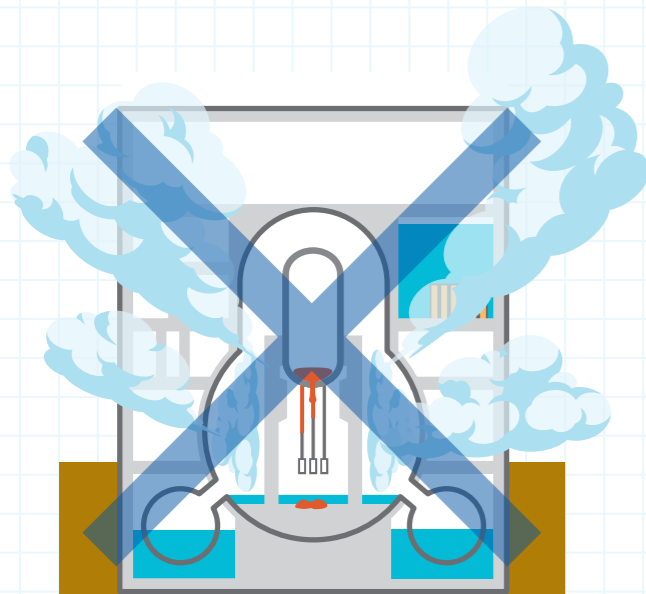
安定状態を維持しているため、再び事故が起きる可能性は限りなく低いです。



現在、1～3号機では継続的な注水が行われています。これにより、燃料デブリが持つ熱は事故の後から大幅に減少しており、安定した状態を保っています。

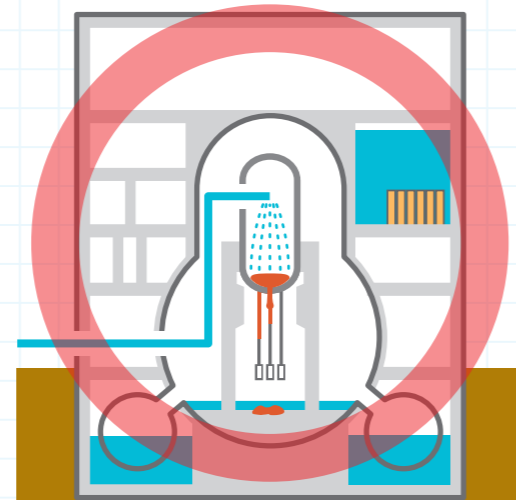
現在、原子炉内の温度は約15～35℃で維持されています。もし注水が停止したとしても、制限温度（80℃）に達するまでには約2週間かかる見込みのため、時間的な余裕を持って対応することが可能です。

さらに、燃料に含まれるウランが連鎖的に核分裂する「臨界」が再び起こる「再臨界」を検知するため、常時モニタリングを行っています。万が一、再臨界が起こったとしても、核分裂を抑制するための設備を整備しています。



事故当時

原子炉に注水できず、燃料と水蒸気が反応して発生した水素により、水素爆発に至った。



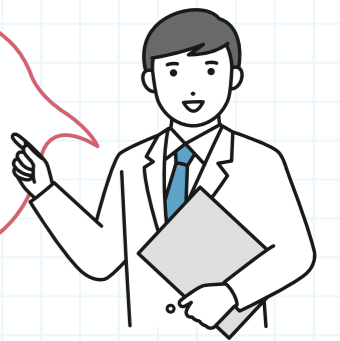
現在

安定状態を維持。



地震・津波などの災害に対する備えは怎么样了の？

ハード・ソフト両面で様々な対策を行っています。対策をより万全にするため、設備の増築も続けていきます。



地震

東日本大震災級の地震が起こったとしても、重要な建物は倒壊しないことがコンピューター解析により確認されています。

使用済燃料プールからの燃料取出し設備も耐震設計されており、廃炉作業に与える影響を抑えることができます。

2021年2月に福島県沖で発生した地震における教訓を踏まえ、引き続き安全の確保に努めるとともに、迅速かつ透明性の高い情報発信を徹底します。

津波

切迫性が高いとされている千島海溝津波に対する防潮堤（2020年9月工事完了）に加え、日本海溝津波に対する防潮堤の設置が2024年3月に完了しました。

各建屋にも、水が浸入しないように開口部をふさぐ扉を作る工事が完了しました。

津波による浸水対策



日本海溝津波対策防潮堤



対策前



対策後

水が入らないようにする扉の設置

設備・訓練

消防車や電源車など、災害時に必要となる設備を、津波が届かない高台に常備し、迅速な対応が可能です。

災害の発生を想定し、発電所内の電源機能が喪失した場合など、様々な状況を想定した訓練を継続して行っています。

緊急時の冷却機能確保



注水訓練の様子



電源車



消防車



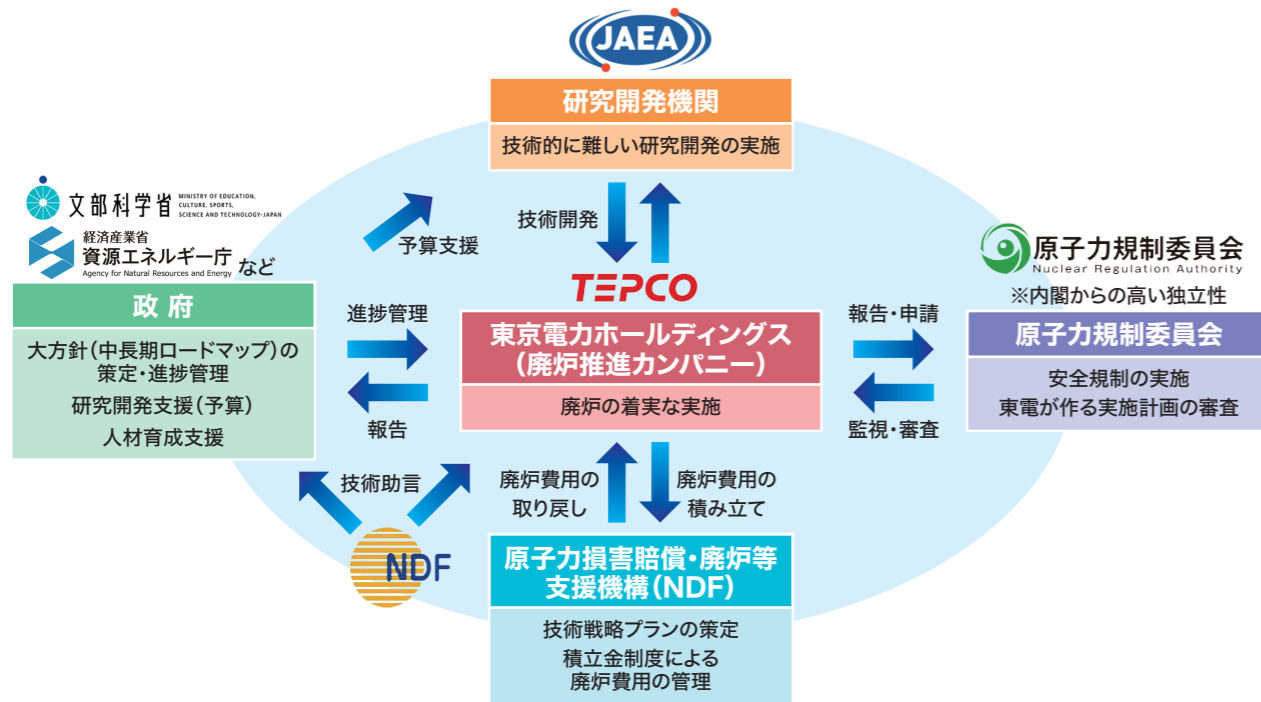
廃炉にはどのような人がかかわっているの？

国内外の叡智を結集するとともに、
地元の皆様にも御協力いただいています。

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉は世界にも前例のない取組です。
国や東京電力だけでなく、国内外の叡智を結集させるため、様々な大学、
研究開発機関や海外企業などが共同で取組を進めています。



福島第一原子力発電所の廃炉を行うための関係機関の役割分担



福島復興の大前提である安全かつ着
実な廃炉作業は、長期にわたって続く
取組であるため、廃炉を支える周辺産
業（宿泊施設や飲食店など）や現場
作業員、エンジニアなど、様々な形で
地元の皆様にも携わっていただくことが
重要です。

地元企業を含めた地域の皆様にも御
協力いただきながら廃炉を進めていま
す。そうして培った技術力などをもと
に、さらにこの地域が活性化し、福島
の復興と廃炉が両輪として進んでいく
ことを目指します。

IAEA等の国際機関とも緊密に連携し、
海外の廃止措置に関する知見・経験
を活用するとともに、福島第一原子力
発電所の廃炉に関する情報を積極的に
国際社会に発信しています。また、
IAEAは、これまで5回にわたって廃炉
作業について評価・助言を行っています
(2026年1月現在)。



廃炉環境国際共同研究センター
(富岡町)



大熊分析・研究センター
(大熊町)



檜葉遠隔技術開発センター
(檜葉町)



株式会社ピーエイブル
(1/2号機共用排気筒の解体工事を実施)



有限会社キャニオンワークス
(福島第一原子力発電所で使用される
防護服を製造)

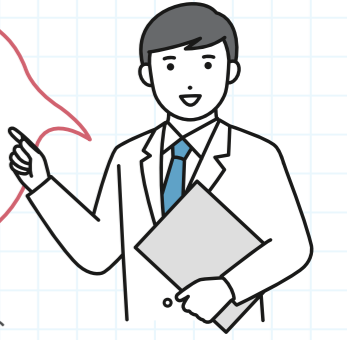


廃炉が終わった後はどうなるの？

廃炉が終わった後の姿については、
地元の皆様の御意見をしっかり伺いながら、
今後も検討を重ねていきます。

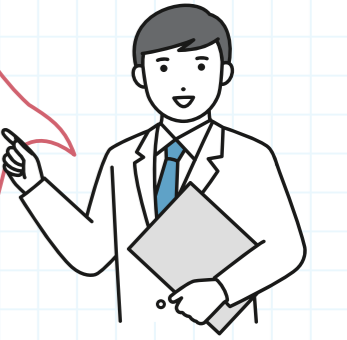
現時点では、原子炉内の状況や、廃棄物の取扱いなど、不確定なことが多いため、
廃炉が終わった後の姿を具体的に示すことはまだできていません。

廃炉が終わった後の姿は、地域の将来像にも関わる重要な検討課題です。
国としても、地元の皆様の想いもしっかりお伺いしながら、今後も検討を重ねてまいります。



福島第一原子力発電所の中の状況を知りたい

構内の環境は大きく改善し、住民の方々や、
団体による御視察も受け入れています。
また、多くの方に廃炉の現場を御案内するため、
バーチャルツアーも用意しています。



住民の方々による視察の様子

廃炉作業によって構内の環境改善が進んだことから、
2018年11月からは、1～4号機を間近に見渡せる場
所まで普段の服装のまま視察ができるようになりました。

廃炉の現場を
バーチャルツアーで
御案内します



INSIDE Fukushima Daiichi
<https://www.tepco.co.jp/en/insidefukushimadaichi/index-e.html>

これまで廃炉はどう進めていたの？

今までの廃炉の軌跡をお伝えします。



汚染水・ 処理水対策	海側遮水壁着工 (4月) 全長: 約800m、 杭: 約600本	<ul style="list-style-type: none"> 多核種除去設備 (ALPS) 試験通水開始 (3月~) フランジ型タンクより汚染水大量漏えい (約300トン) (8月) 汚染水対策の3つの基本方針「近づけない」「漏らさない」「取り除く」を決定 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地下水バイパス汲み上げ排水開始 (4月) 凍土式陸側遮水壁を本格着工 (6月) 全長: 約1500m、凍結管: 1568本、深さ: 約30m 	<ul style="list-style-type: none"> サブドレン汲み上げ、排水開始 (9月) 海側遮水壁の閉合 (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 凍土式陸側遮水壁の凍結開始 (3月) 広域的な敷地舗装 (フェーシング) の完了 (3月)
使用済燃料 プールからの 燃料取出し	<ul style="list-style-type: none"> 4号機: 原子炉建屋上のガレキ撤去完了 (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 4号機: 使用済燃料プールからの燃料取出し開始/共用プールへ移送 (11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 4号機: 使用済燃料プールからの燃料取出し完了/1535体 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 3号機: 使用済燃料プールから大型ガレキ (燃料交換機) の撤去完了 (8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 1号機: 建屋カバー壁パネル撤去完了
燃料デブリ 取出し	<ul style="list-style-type: none"> 1号機: 原子炉格納容器を内視鏡で映像確認 (10月) 2号機: 原子炉格納容器を内視鏡で確認 (初) (1月) 			<ul style="list-style-type: none"> 1号機: ミュオン (宇宙線) による燃料デブリ位置調査 炉心部に燃料は確認できない (2月) 1号機: 原子炉格納容器1階をロボットで調査 (4月) 3号機: 原子炉格納容器を映像確認 (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 2号機: ミュオン (宇宙線) による燃料デブリ位置調査 燃料デブリの大部分は原子炉圧力容器底部に存在している (3月)
廃棄物処理					<ul style="list-style-type: none"> 雑固体廃棄物焼却設備の運用開始 (3月)
2011 ●震災発生 (3月) ●冷温停止状態達成 (12月)	2012	2013	2014	2015	2016
その他作業/ 労働環境など		<ul style="list-style-type: none"> 1~4号機周辺、タンクエリア、ガレキ保管エリアを除き全面マスク着用省略可 (5月) 1Fまで一般作業服での移動可 (6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新事務棟運用開始 (1Fでの執務を開始。それ以前は2Fバックオフィスで執務) (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 食堂にて温かい給食の開始 (4月) 大型休憩所 (1200人対応) の運用開始 (5月) 全面マスクの着用不要エリアを90%に拡大 (従来は65%) (5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大型休憩所内にコンビニ出店 (3月) 環境線量低減対策の進捗により、カバーオール不要エリア拡大 (3月) 敷地境界線量1mSv/年を達成 (3月) 新事務本館の運用開始 (10月)
復興	<ul style="list-style-type: none"> 福島沖で、震災後初めて販売を目的とした漁業の操業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 旧警戒区域内で初めて試験栽培ではない稲作が再開 (田村市) 	<ul style="list-style-type: none"> 国により避難指示が出された地域で初の避難指示解除 (田村市) 	<ul style="list-style-type: none"> 常磐自動車道全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 福島ロボットテストフィールド運用開始 (段階的に開所、全面開所は2020年)

		2017	2018	2019	2020	2021
汚染水・ 処理水対策	<ul style="list-style-type: none"> 1号機：タービン建屋内滞留水の除去完了（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 凍土式陸側遮水壁の完成 山側で5～6mの水位差形成 各種対策により汚染水発生量を当初の1/3に抑制 （対策前：540m³/日 →約170m³/日） 	<ul style="list-style-type: none"> 多核種除去設備等処理水の溶接型タンクへの移送完了（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会報告書（2月） 中長期ロードマップに定める以下の目標を達成 <ul style="list-style-type: none"> ・建屋内滞留水の処理を完了* ・1日当たりの汚染水発生量を150m³以下に抑制 （2020年平均約140m³/日） <small>※1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く</small> 	<ul style="list-style-type: none"> ALPS 処理水の処分にに関する基本方針（4月） ALPS 処理水の処分に伴う当面の対策（8月） ALPS 処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画（12月） 	
使用済燃料 プールからの 燃料取出し		<ul style="list-style-type: none"> 1号機：原子炉建屋北側ガレキ撤去開始（1月） 2号機：原子炉建屋上部調査ガレキ撤去開始（7月） 3号機：燃料取出し用カバー設置完了（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 3号機：使用済燃料プールからの燃料取出し開始（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> 3号機：全566体の燃料取出し完了（2月） 		
燃料デブリ 取出し	<ul style="list-style-type: none"> 1号機：原子炉格納容器地下1階を自走式ロボットにより調査（3月） 2号機：原子炉圧力容器下部を自走式ロボットにより調査（2月） 3号機：ミュオン（宇宙線）によるデブリ位置調査炉心部には燃料デブリは存在しない（5月） 3号機：原子炉圧力容器下部を調査（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 2号機：原子炉圧力容器下部を調査（1月） 	<ul style="list-style-type: none"> 2号機：初めて燃料デブリと思われる堆積物をつかむ（2月） 燃料デブリ取出し開始の決定（2号機から2021年）（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> 試験的取出し用のロボットアームが英国から日本に到着 性能確認試験等を開始（7月） 		
廃棄物処理		<ul style="list-style-type: none"> 固体廃棄物貯蔵庫9号棟の運用開始（2月） 大型機器除染設備の運用開始（5月） 		<ul style="list-style-type: none"> 減容処理設備の準備工事開始（9月） 		
その他作業／ 労働環境など	 <ul style="list-style-type: none"> 作業環境の改善によりGゾーンエリア（一般作業着エリア）が敷地面積の95%に拡大（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転EVバスの運行開始（4月） 作業環境の改善によりGゾーンエリアが敷地面積の96%に拡大（5月） 	<ul style="list-style-type: none"> 1/2号機共用排気筒の解体開始（2020年5月完了）（8月） 			
復興		<ul style="list-style-type: none"> Jヴィレッジ運用再開（一部施設を除いて再開。全面開所は2019年） 	<ul style="list-style-type: none"> 大熊町の一部で避難指示解除 新庁舎での業務開始 福島水素エネルギー研究フィールド開所（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 双葉町、大熊町、富岡町の一部で避難指示解除（帰還困難区域を除くすべての地域で避難指示解除）（3月） JR常磐線全線運転再開（3月） 東日本大震災・原子力災害伝承館開館（9月） 		

<p>汚染水・ 処理水対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ALPS 処理水の処分に伴う対策の強化・拡充の考え方を公表〈8月〉 ALPS 処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画を改訂〈8月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期ロードマップに定める以下の目標を達成 <ul style="list-style-type: none"> 2022年度~2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減〈3月〉 ALPS 処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画を改訂〈1月〉 ALPS 処理水の処分にに関する基本方針の実行と今後の取組についてを公表〈8月〉 ALPS 処理水の海洋放出を開始〈8月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期ロードマップに定める以下の目標を達成 <ul style="list-style-type: none"> 1日当たりの汚染水発生量を100m³/日以下に抑制(2023年度平均約80m³/日) ALPS処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画を改定〈8月〉 ALPS処理水の処分にに関する基本方針の実施状況と今後の取組の方向性についてを公表〈8月〉 	<ul style="list-style-type: none"> ALPS処理水の放出に伴い使用しなくなったタンクの解体を開始〈2月〉 ALPS処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画を改定〈8月〉 ALPS処理水の処分にに関する基本方針の実施状況と今後の取組の方向性についてを公表〈8月〉
<p>使用済燃料 プールからの 燃料取出し</p>				<ul style="list-style-type: none"> 1号機大型カバーの設置完了〈26年1月〉 6号機:全1,456体の使用済燃料の取出し完了〈4月〉
<p>燃料デブリ 取出し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 檜葉町のモックアップ施設でロボットアームの試験を開始〈2月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 1号機原子炉格納容器ベDESTAL内部調査の実施〈3月〉 2号機原子炉格納容器X-6ベネハッチの開放作業を実施〈10月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 1号機:原子炉格納容器気中部の調査を実施〈2,3月〉 2号機:燃料デブリの試験的取出し着手〈9月〉 2号機:燃料デブリの試験的取出し成功〈11月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 2号機燃料デブリの試験的取出し(2回目)成功〈4月〉
<p>廃棄物処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> 増設雑固体廃棄物焼却設備の運用開始〈5月〉 大熊分析・研究センター開所〈10月〉 		<ul style="list-style-type: none"> 固体廃棄物貯蔵庫第10-A棟の運用開始〈8月〉 固体廃棄物貯蔵庫第10-B棟の運用開始〈10月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 固体廃棄物貯蔵庫第10-C棟の運用開始〈5月〉
<p>● 2022 ● 2023 ● 2024 ● 2025~</p>				
<p>その他作業/ 労働環境など</p>				
<p>復興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定復興再生拠点区域の避難指示解除〈葛尾村:6月、大熊町:6月、双葉町:8月〉  <ul style="list-style-type: none"> 双葉町新庁舎 開庁〈8月〉 	<ul style="list-style-type: none"> 特定復興再生拠点区域の避難指示解除〈浪江町:3月、飯館村:5月、富岡町:4月、11月〉  <ul style="list-style-type: none"> 大熊町学び舎ゆめの森 竣工〈6月〉 	<p>安全に廃炉作業を行い、ひとつひとつ着実に進んでいます。</p>	

放射線についてもっと詳しく知りたい



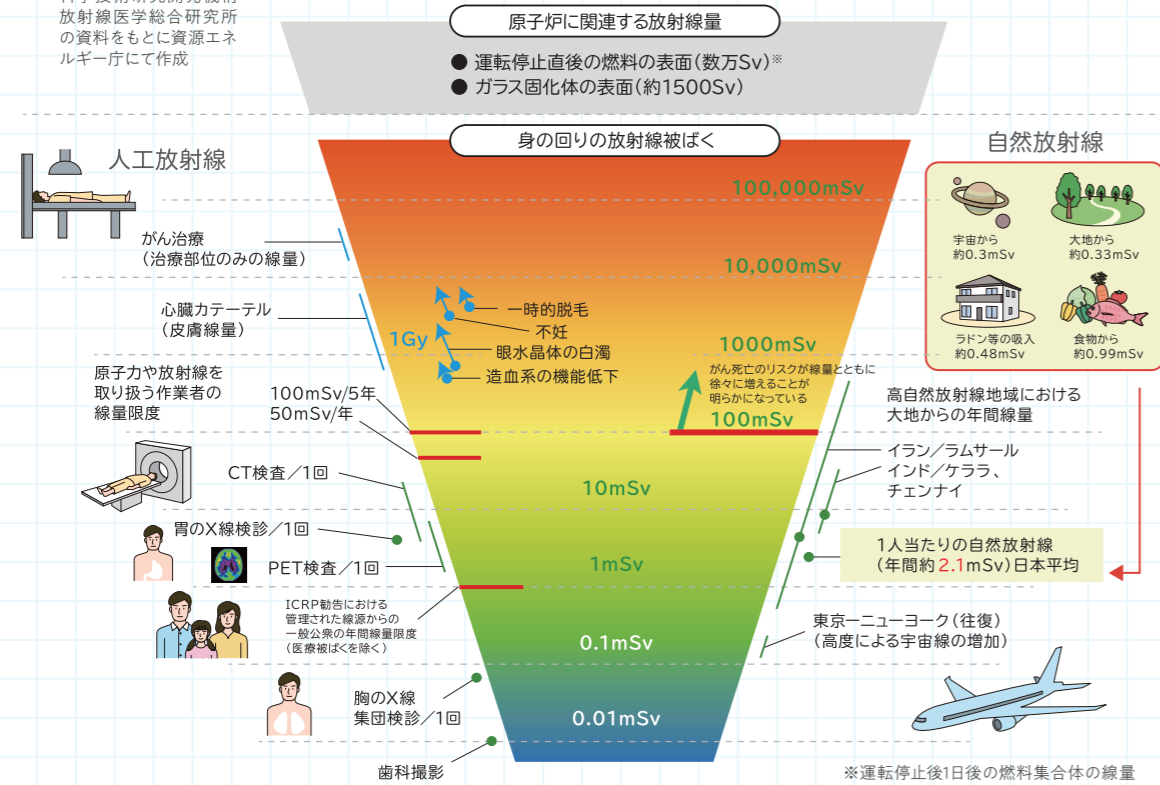
放射線って身の回りにどのくらいあるの？

私たちは、普段、身の回りには様々な放射線を受けて生活しています。放射線は、もともと自然界に存在するもので、原子力発電所や病院など特別な場所にだけあるものではありません。また、放射線による健康への影響は、放射線の「有無」ではなく「量」が問題となります。



放射線被ばくの早見表

出典：国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所の資料をもとに資源エネルギー庁にて作成



放射性物質・放射能・放射線ってどう違うの？
ベクレル、シーベルトって？

ベクレル (Bq) とは
放射線を出す能力である放射能の量を示す単位のことです。



シーベルト (Sv) とは
放射線が人体に与える影響の度合いを表す単位のことです。核種によって同じベクレルでも与える影響が異なるので健康影響を比較する際にはシーベルト(実効線量)で判断することが大切です。

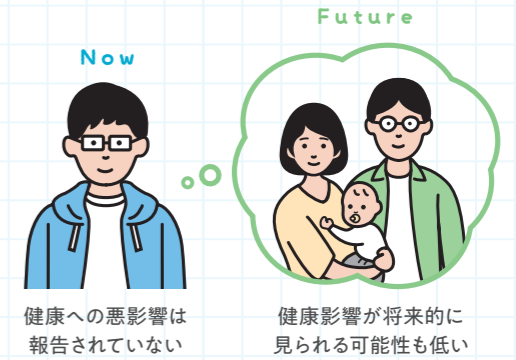


福島の実況を知りたい



健康への影響はあるの？

原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)は、2020年報告書の中で、福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくが直接の原因となりうる健康への悪影響は報告されておらず、健康影響が将来的に見られる可能性も低いと言及しています。



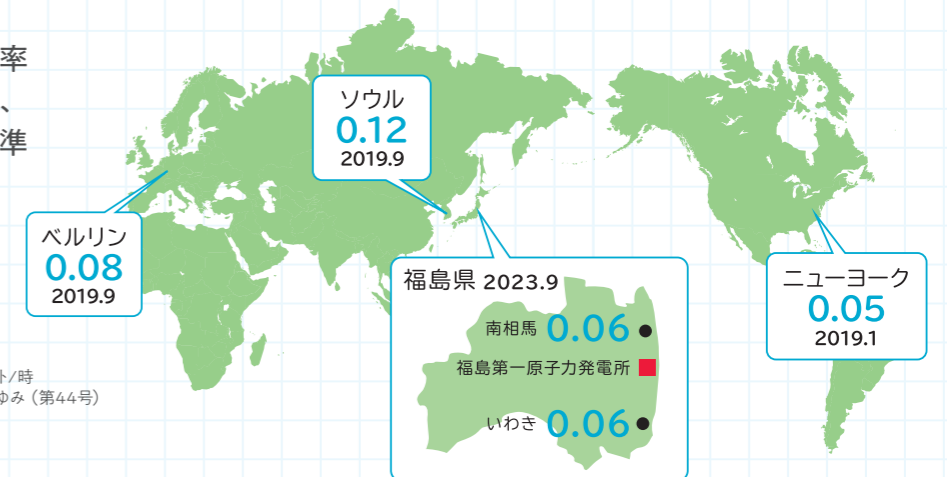
福島県産の食品は安全？

福島県産の食品及び飲料水の放射性物質に関する検査は、世界で最も厳しい水準のもと、安全が確保されており、市場に出荷されている県産品は全て基準値内に収まっています。また、事故後に55か国・地域が輸入規制を設けましたが、その後50か国・地域が完全撤廃しました。(2026年2月現在)



福島における空間線量率はどのくらい？

福島県における空間線量率は、全国や海外の主要都市、代表的観光地とほぼ同水準となっています。



用語を知りたい

1. オペレーティングフロア

原子炉建屋の最上階で、定期検査中には、燃料交換機を用いて燃料交換などの作業を行う場所。

2. 乾式キャスク

使用済燃料などを収納する容器。共用プールから取り出した燃料を高台に保管する役割を果たしている。

3. 空間線量率

ある空間に飛び交っている放射線量を単位時間あたりに換算したもの。事故由来のものだけでなく自然由来の放射性物質にも影響されることから、地質の違いなどにより地域で差があるほか、気象条件によっても変動する。

4. 原子炉压力容器

燃料や制御棒などを収納している金属製の容器。原子炉格納容器の中に設置されている。運転中の発電所ではここで核分裂反応により熱が発生している。

5. 原子炉格納容器

原子炉とその冷却系設備などを収容する鋼鉄製の容器。燃料の損傷などによって放射性物質が放出された際に周辺への拡散を抑える働きを持っている。

6. 減容処理設備

事故後に発生した瓦礫等の放射性固体廃棄物等のうち、金属廃棄物及びコンクリート廃棄物を効率的に保管するため、細かく砕いたり、切断したりすることで減容処理するための設備。

7. サブドレン

建屋周辺の地下水位を管理し、建屋内への地下水流入量を抑制するとともに、建屋内から汚染水が流出することを防止するため、建屋近くに設置された井戸。サブドレンから汲み上げられた地下水は浄化処理を行い、運用目標を満たしていることを確認してから放水を行っている。

8. 使用済燃料

原子炉内で発電に使用され、核分裂能力が鈍くなった核燃料。福島第一原子力発電所では、今後のリスクを下げるために、原子炉建屋の中にある使用済燃料プールからの燃料取出しに向けた作業を実施中。(3、4号機は取出しを完了)

9. シールドプラグ

原子炉格納容器上部のふた。ふたの裏は高濃度で汚染されていることが判明している。これにより直ちに廃炉作業に影響を与えるとは考えられていないが、今後こうした知見も踏まえて、作業を柔軟に見直しつつ工程を進めていく予定。

10. タービン建屋

タービン発電機が格納されている建物。福島第一原子力発電所では、原子炉建屋の海側に設置されている。

11. 地下水バイパス

汚染源に水を「近づけない」対策の1つ。山側から海側に流れる地下水を、原子炉建屋などから離れた場所にある井戸から汲み上げ、排出基準を満たしているかを確認した後、海洋に排出している。

12. トリチウム (T)

トリチウムは水素の仲間(三重水素)で、日々自然に発生しているもの。そのため、水道水や雨水、私たちの体の中にも含まれており、「自然界にも広く存在する放射性物質」。トリチウムが出す放射線のエネルギーは非常に弱く、紙1枚でさえぎることができる。

13. 燃料デブリ

原子炉内部にあった燃料が溶け、さまざまな構造物と混じりながら固まったもの。

14. ブローアウトパネル

原子炉建屋内の圧力が増加した時に自動的に外れることで圧力を逃がし、建屋が損壊することを防ぐ装置。

15. プロセス主建屋

各原子炉共用の放射性廃棄物処理・貯蔵施設。事故の発生後は、各原子炉建屋にたまった滞留水が移送され、処理前の一時保管場所として使用されている。

16. ペDESTAL

原子炉压力容器を支えるコンクリート建造物。

17. 放射性セシウム (Cs-134, Cs-137)

ウラン燃料が核分裂をしたときに生じる。福島第一原子力発電所事故によって環境に放出された主な放射性物質の一つ。半減期はCs-134は2.1年、Cs-137は30年。食品等の安全性については放射性セシウムを基準として考えられている。(国内における一般食品の基準は100ベクレル/キログラム)。

18. モニタリングポスト

大気中の放射線量を継続的に測定する装置。原子力発電所の敷地内や、周辺の自治体を中心に設置され、リアルタイムの測定データがWEBサイト上で公開されている。

福島県放射線監視室は
こちらから



19. 溶接型タンク

浄化した水を貯蔵するタンク。つなぎ目が溶接されており、貯蔵している水が外部に漏洩するリスクが低い。かつては、鋼材をボルトでつなぎ合わせた「フランジ型タンク」という比較的短期間で設置可能なタンクが用いられていたが、漏洩リスクを低減するため、溶接型への置き換えが進められた。

20. 陸側遮水壁 (凍土壁)

汚染源に水を「近づけない」対策の1つ。1号機から4号機の原子炉建屋やタービン建屋を囲い、山側から海側に流れる地下水を遮水する役割を果たしている。

21. 臨界

核分裂が連鎖的に持続している状態のこと。原子力発電所では原子炉内でこの連鎖反応を一定のレベル(出力)で維持しながら発電を行っている。

22. 冷温停止状態

原子炉の压力容器底部の温度がおおむね100℃以下になり、放射性物質の放出が管理され、冷却システムの中期的安全が確保できるようになっている状態。

23. IAEA

国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency) の略称。原子力の平和的利用を促進することを目的として、1957年に国際連合(国連)の後援のもと設立された自治機関。査察官を世界各国に派遣して原子力が軍事転用されていないことを検証したり、原子力分野での技術協力を進めたりしている他、原子力の安全に関する国際的な基準を作成している。本部はウィーン。

24. JAEA

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の略称。燃料デブリなどの放射性物質の処理・処分に向けた分析・研究や、遠隔操作機器の開発・実証の場の提供などの取組を行っている。

25. NDF

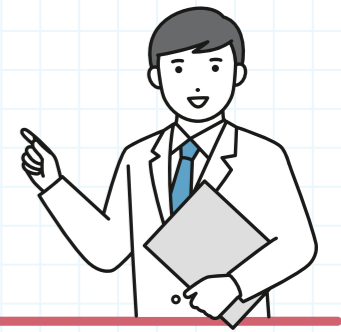
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation) の略称。2011年9月に、原子力損害賠償機構として発足し、原子力事業者の損害賠償のために必要な資金の交付等の業務を担っていたが、2014年8月に原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組。廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図ることを目的に加え、新たに廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発、助言、指導や勧告の業務を行っている。

26. WHO 飲料水基準ガイドライン

WHO (世界保健機関) によって策定されている、飲料水の安全性を確保するための、数値目標や取るべき措置を定めたガイドライン。

廃炉のことをもっと知りたい

色々な方法で知ることができます。



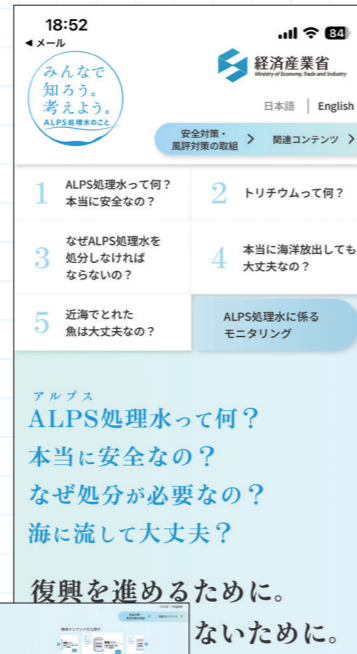
一歩ずつ、福島へ

廃炉の状況やALPS処理水に関する情報をまとめたサイトを作成しています。

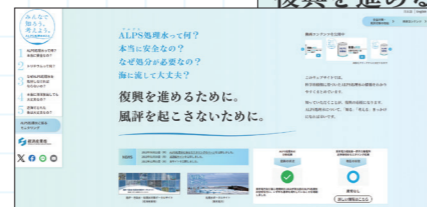
廃炉・汚染水・
処理水対策
ポータルサイト



みんなで知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと



廃炉ポータル



東京電力廃炉資料館



発電所周辺地域をはじめとした福島県の皆様、そして多くの皆様に、福島第一原子力発電所事故の事実と廃炉事業の現状等を御確認いただけます。

所在地 福島県双葉郡富岡町中央三丁目58番地
(旧住所: 福島県双葉郡富岡町大字小浜字中央378番地)
開館時間 9時30分～16時30分
(休館: 毎月第3日曜日及び年末年始)
入館料 無料(駐車場無料)
連絡先 0120-502-957

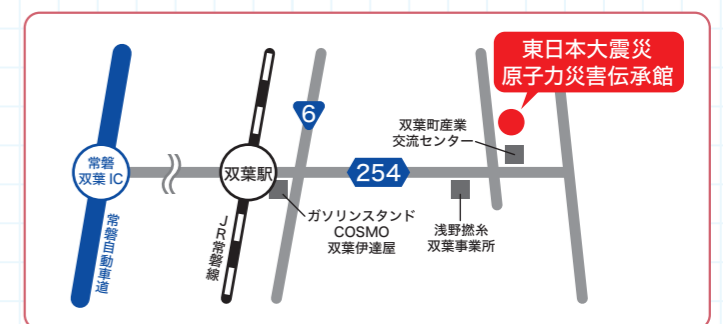


東日本大震災・原子力災害伝承館

福島で起きた地震、津波、東京電力福島第一原発事故の複合災害の実態や復興に向けた歩みを展示するほか、調査・研究を通じて防災・減災に向けた教訓を国内外へ発信しています。また、一日4回実施の定期語り部講話やオプションの研修プログラムを受講することで学びを深めることができます。(2026年2月現在)

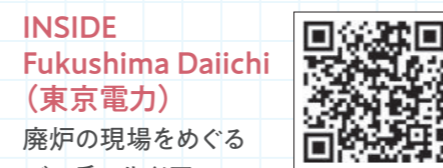


所在地 福島県双葉郡双葉町大字中野字高田39
開館時間 9時00分～17時00分(最終入館: 16時30分)
(休館: 火曜日(火曜日の場合は翌平日)及び年末年始)
入館料 【個人】 大人: 600円 小中高: 300円
未就学児: 無料
連絡先 0240-23-4402



関連コンテンツ(動画・パンフレットなど)

ALPS処理水の安全性や処分の必要性について紹介するコンテンツ。



【ALPS処理水って何?】
みんなで知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと

こちらから
アクセスできます



水産物の安全安心のために
(リーフレット)

廃炉の大切な話

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と
ALPS処理水の海洋放出について

知って
ほしい

ALPS処理水のこと



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 資源エネルギー庁
電力・ガス事業部 原子力発電所事故収束対応室
TEL : 03-3501-1511

内閣府
原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策現地事務所